

# 看護における安全教育の有効性に関する研究

## 一質問紙調査結果一

○臼井伸之介、和田一成、青木喜子(非会員)、太刀掛俊之  
大阪大学大学院人間科学研究科

key words : 看護、安全教育、ヒューマンファクター

### 1. 目的

医療における安全教育は技術的な側面だけでなく、人的な側面への教育も重要である。そこで近年様々な安全教育・活動が実施されているが、その効果については不明な部分も多い。本研究では特にヒューマンファクターに焦点を当てた安全教育を新人看護師を対象に実施し、教育前後で行った質問紙調査等を通して看護安全教育の有効性について検討した。

### 2. 方法

**調査協力者：**第1回目質問紙全体調査は、京都府内A・B・C病院に勤務する看護師651名を対象に、第2、第3回質問紙調査は教育を課した新人看護師63名のみを対象として実施した。

**研究デザイン：**平成16年4月に採用した新人看護師を研修群(29名)と統制群(34名)の2群に分ける。研修群には1週間に1回、2時間にわたるヒューマンファクターを中心とした安全教育を3回課す。統制群には教育を課さない。研修群には安全教育の前後で質問紙による意識調査と行動観察実験を行い、結果の前後比較および統制群との比較から教育の効果を測定する。さらに約3ヶ月後に同じ内容の質問紙調査を行うことにより教育効果の持続性について検討する。

**質問紙質問項目：**およそ以下の5つのパートに分かれた計100項目で構成される。Ⅰ. 職場の安全活動や安全意識に関する質問(21項目)、Ⅱ. 日常場面でのリスクテイキング行動に関する質問(24項目、芳賀他1994より)、Ⅲ. 看護場面での安全行動に関する質問(25項目、長山他1989を一部改変)、Ⅳ. 提示されたインシデント事例の発生要因を同定する質問(22項目)、Ⅴ. フェイスシート(8項目)。

**調査手続き：**質問紙はナースステーションまたは安全教育実施会場で直接調査協力者に手渡す方法で実施した。回収方法は記入した用紙を個人毎に所定の封筒に入れ封をし、所属長からまとめて調査者に郵送または手渡す方法で回収した。

**研修プログラム内容：**第1回安全教育は「医療におけるヒューマンエラーとヒューマンファクターの理解」をテーマとしてヒューマンファクターを専門とする大学教員が講演形式で実施した。第2回安全教育は「危険予知訓練の実際(看護場面での種々の危険源を認知し、その対策を考えるスキルの獲得)」をテーマとして、第3回安全教育は「インシデント事例分析の実際(事象関連図と要因関連図の作成による発生要因の理解)」をテーマとして、どちらもグループ討議形式で行われた。グループ討議の手順はおおよそ、1) 研修のねらいの説明(20分)、2) グループ討議の具体的進め方の説明(30分)、3) グループ討議(50分)、4) 結果発表と講評(20分)であった。

### 3. 結果と考察

**安全活動・安全意識項目の前後比較：**「インシデントレポートを積極的に提出しようと思うか」「安全教育内容は業務に役立つと思うか」など9項目について、「1. まったくそう思うない」から「7. まったくそう思う」までの7件法により回答を求めた。その結果、研修群は9項目中7項目で評価点に向上が見られた。ただし二要因分散分析(群×調査回数)による統計的検定ではいずれも有意差は見られなかった。その理由として、ほとんどの項目で平均評定値は6点前後とかなり偏りのある(肯定的な)値を示したため、一種の天井効果が作用した

可能性も考えられる。

**日常場面でのリスクテイキング行動項目：**各質問項目内容について、「リスクをどの位おかさのかの程度(危険取行度)」「リスクをどの位感じるのかの程度(危険認知度)」を0から100までの間の数値で評価を求めた。二要因分散分析の結果、いずれも有意差は見られなかった。その理由の一つとして、今回の安全教育ではそのほとんどが看護業務に関連した内容であり、日常的なリスクテイキング行動に関する内容にまで教育の効果が一般化するには至らなかったと考えられる。

**インシデント発生要因の同定に関する質問：**看護業務でのインシデントを1事例提示し、その発生要因となり得る12項目(ターゲット項目)、発生要因となり得ない9項目(ダミー項目)の合わせて21の質問項目を提示した。調査協力者には、提示事例の発生要因として考えられる項目すべてに○印を求めた。なお質問項目は以下の3つの要因カテゴリーに分けた。1) 組織要因(自由に意見を言える雰囲気がないなど、集団・組織に問題性を含む項目) 2) 作業要因(名前を確認しなかったなど、作業手順に問題性を含む項目) 3) 個人要因(看護師が患者を案内する時間が遅れ気味だったなど、特に個人の心理面に問題性を含む項目)。3つの要因の同定数を合計した値について二要因分散分析を行ったところ(図1参照)、回数の主効果が有意となり( $P<.01$ )、群×回数の交互作用が有意となった( $p<.01$ )。下位検定の結果、研修群における回数の主効果が有意となり( $p<.01$ )、研修群では1回目より2回目の得点が高くなることが示された。要因別の分析では、組織要因、個人要因で研修群のみ回数の主効果が有意となった(いずれも $p<.01$ )。なおダミー項目では変化が見られなかった。

**安全教育効果の持続性について：**安全教育効果が見られた研修群のインシデント要因平均同定数は3回目6.88と、1回目より有意に高い一方、2回目とは有意差がなく、2回目で見られた安全教育の効果が3回目も維持されていた。

### 4. まとめ

以上の結果からヒューマンファクターに主眼をおいた安全教育が受講生の意識や行動を変容することが示唆された。ただし、研修期間の短さ、内容の難しさなどにより、教育内容の般化が制限された結果も得られ、教育期間、教育内容などさらなる検討が必要である。

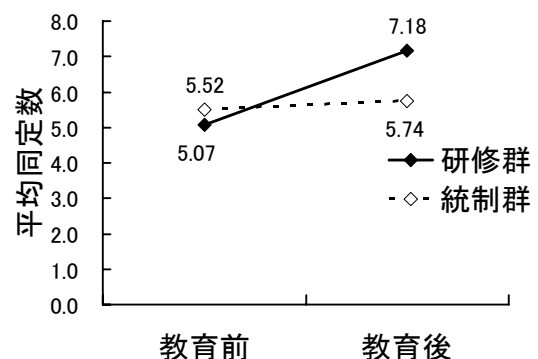


図1 各群におけるインシデント発生要因の平均同定数

(Shinnosuke Usui, Kazushige Wada, Yoshiko Aoki, Toshiyuki Tachikake)

